

## 東日本大震災復興特集 〈廃棄物編・まちづくり編〉

尾崎 正明

Masaaki Ozaki

国土交通省 国土技術政策総合研究所

今号では東日本大震災復興特集として、上下水道編に続き、廃棄物編、まちづくり編を掲載しています。

廃棄物編は4編の寄稿から構成されています。初めに、災害廃棄物の処理が概ね計画通りに進んだ要因として、リサイクルのために集積所(仮置場)管理や分別回収が徹底されたことを、仙台市および宮城県4ブロックの事例により解説していただきました。2番目の論文では、リサイクル後にも存在した膨大な可燃性廃棄物の焼却処理のため、宮城県、岩手県、福島県に設置された仮設焼却施設を取り上げ、排ガスや灰の性状、稼働率などについて解説していただきました。次に、3番目では、岩手県の災害廃棄物処理について、宮城県がブロック内での処理、リサイクルを優先させたのに対し、リアス式海岸であるための被災地の分断、仮置場の不足などの課題のなか、県内全体での最適化の取り組みが行われていることを紹介していただきました。続いて、4番目では、がれき処分と有効利用さらに継続的な未利用資源の活用へ向けた取り組みのため設立された「がれき処理コンソーシアム」について、コンクリートがれき、津波堆積土砂、がれき焼却残渣(焼却灰)を対象とした有効活用技術の検討状況について紹介していただきました。

まちづくり編は2編の寄稿から構成されています。1番目の論文では、人口減少と高齢化が進む近未来の地方都市を想定し、被災地においては、被災者の住宅再築だけでなく、都市構造やインフラの再編成から地域経済再生まで、複合的な復興まちづくりが求められることを解説していただきました。2番目では、都市再生機構(UR都市機構)が、12の被災市町から合計22地区約1,300haの復興市街地整備事業を受託し、

CM(コンストラクション・マネジメント)方式によりスピードアップを図るとともに、自治体と中心市街地の再生等に取り組んでいることを紹介してもらいました。

さて、廃棄物に関して、東日本大震災では過去の震災時のように埋め立てという選択肢ではなく、災害廃棄物を処理してリサイクルするという方向性が選択されました。南海トラフ地震では、東日本大震災のおよそ10倍におよぶがれきが発生するとの想定もあり、より迅速なリサイクルの手法が求められます。また、まちづくりに関して、復興のスピードアップとともに、社会情勢の変化にも対応した複合的な復興まちづくりの重要性も指摘されました。

記録に残る世界の津波被害のなかでも、2004年12月のスマトラ沖地震に伴う津波被害は最大のもですが、歴史的に東海、東南海、南海地震による津波被害の事例が多いことも指摘されています。さらに、最近では2012年10月のハリケーンサンディ、2013年11月のフィリピン台風などで、高潮と暴風が重なり被害が大きくなるという現象も発生しています。

前回も述べましたが、まずは、想定される地震・津波による被害想定に基づいてBCP(事業継続計画)を策定したうえで、原因となるリスクを把握、分析し、ハード対策・ソフト対策を段階的に実施していくことが求められます。今回の2回にわたる特集では、復興に向けた大都市のシンボリックな取り組み、県の果たした指導的な役割とともに、産学連携組織の活動も示されました。様々な関係者の横断的な成果を共有し、復興の過程を継続的に把握することで、関係者間の認識を深めることが重要と考えています。